

「集団的自衛権反対」の請願が不採択

県議会6月定例会特集

若者が血を流すかもしれない



本会議で一般質問する渡辺県議
(6月23日)

安倍政権が集団的自衛権容認の閣議決定を行った翌日の7月2日、県議会総務常任委員会では、「集団的自衛権反対」請願が審議され、不採択にされました。

同日、自民党県議らは「憲法改正の早期実現を求める意見書」を提案。憲法を改めるための要件緩和の内容です。渡辺県議は「為政者を縛るのが憲法。世論は改悪反対が多数。許せない」と反対討論。他に会派の3人も反対討論しました。採決では自民党単独の賛成で可決されました。

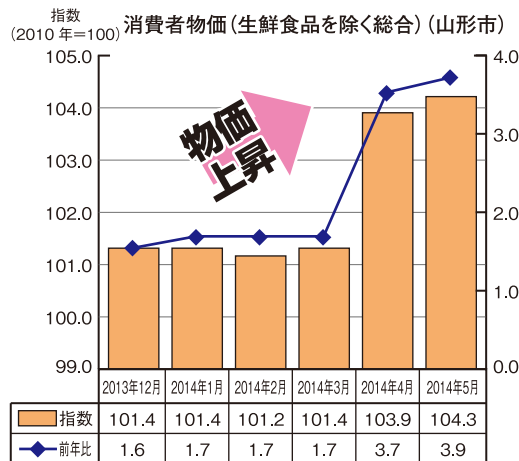
「憲法早期改正を求める」意見書

自民提出 自民単独の賛成で採択

県議会6月定例会が7月4日まで開催され、渡辺ゆり子県議は、豚の流行性下痢緊急対策などを含む6月補正予算など15議案に賛成し、国の消費税増税に伴う県税条例の改定2議案に反対しました。最終日、本会議では「集団的自衛権の憲法解釈の変更に反対する請願」(県革新懇提出) 不採択と「憲法改正の早期実現を求める意見書」(自民県議提出) に反対しました。

6月補正予算 (抜粋)

- ☆国道287号(白鷹町)地すべり災害対応
国道通行止めに伴う迂回路対策など
- ☆有床診療所等のスプリンクラー整備
- ☆災害弔意負担金
大雪により死亡した方の遺族に市町村が支給する災害弔慰金にかかる負担金 など



「消費税が上がって困る」の声

● 日用雑貨はまとめ買い

増税後、渡辺県議は市内のスーパーから聞き取りをしました。「米や日用雑貨などは、割引の日にとまとめ買い。生鮮は安い目玉商品に集中」と県民が必死に家計を守っている様子が聞かれました。車を使えない高齢者世帯からは「遠くに安い物を買に行け

● 自民からも懸念の声

また、6月20日の自民党の代表質問でも「景気回復の実感が浸透していない中で引き上げ、景気の腰折れに繋がらないか懸念している」との発言がありました。

増税中止を 渡辺県議

知事 買い控えは見られない

6月23日、渡辺県議は一般質問で「消費税10%の引き上げをやめるよう国に」と知事に迫りました。

影響が懸念される。地域の実情も見た上で判断を」との答弁にとどまりました。

政府は今年中に引き上げを検討予定しています。庶民には増税で大企業に法人税減税は許されません。

吉村知事は「消費税増税による買い控えはほとんど見られない」と実態にあわない答弁。国に対しては「経済的困難な方

消費税が上がり賃金増えず 実質賃金指数 (現金給与総額)

山形県	2013年						2014年					
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
指数	175.8	84.0	84.7	91.2	83.9	82.4	175.8	84.0	84.7	91.2	83.9	82.4
前年比	3.8	-3.4	-2.0	-0.8	-4.1	-3.2	3.8	-3.4	-2.0	-0.8	-4.1	-3.2

※指数 (2010年=100) 資料：毎月勤労統計調査地方調査結果 (月報)

認知症対策

遅れをとった対策 挽回を

認知症に対する関心が急速に高まっています。認知症の介護認定は、低く見られる傾向があり、また早期発見・治療のためにも医師の理解が欠かせません。しかし、県の対策は、前県政時に止まり（下表参照）、国の目標に比べ遅れをとりました。

渡辺県議は6月23日の一般質問で「対策のスピードアップ」を求め、県は「推進する」と答弁しました。



6月4日、山形県高齢者大会のメンバーが県と意見交換(県庁) 参加者「山形県で二度と介護悲劇を起こしたくない」

「かかりつけ医」認知症向上研修受講者数累計(人)	
2006年	133
2007年	207
2008年	207
2009年	207
2010年	207
2011年	233
2012年	264

※第6次県保健医療計画から

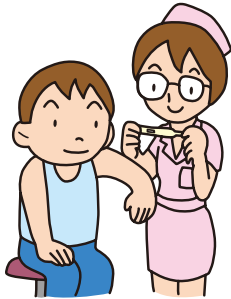
看護師確保を

県：看護師養成数の増員も重要な視点

看護師の仕事の現場からは「募集しても定員に達しない」などの声が寄せられています。県の看護師等需給見通しでは、2015年に449人不足とされますが、これまで県は「養成数の増員」を明言してきませんでした。

渡辺県議は6月23日の一般質問で「看護師対策の継続」と「養成数の増」を求め質問しました。

県は現時点での成果も挙げつつ「中長期的に増員も重要な視点」と答弁。また、県立保健医療大学の定員増も表明しました。



豪雨災害

被災者生活再建支援法 初適用



7月9日、大雨被害が発生。渡辺県議は11日、南陽市を調査しました。

床上浸水にあった県民から「昨年も同じ被害だった。畳も入れ替えたのに」と涙ながら

の訴えがありました。14日、調査を踏まえ①最大300万円支援できる被災者再建支援法活用②災害救助法の適用③早期復旧などを県に要望(右写真)。

県は②を15日、①を16日に適用。支援法適用は県政史上初めて。



子どもの貧困

子どもの貧困法 県計画策定を



子どもの貧困は、ひとり親世帯に顕著に現れているとされます。

山形市の聞き取りで、お母さんは子育ての関係で正職につけず、ダブル、トリプルワーク。子どもの勉強を見れず、就学金貸付金返済に苦勞し、親子二代で貧困の連鎖となっている場合もあるなどです。

国会で『子どもの貧困対策法』が成立しましたが、県の計画は『努力義務』とされました。

渡辺ゆり子県議は6月23日、一般質問で県の認識を問、県は「検討したい」と答えました。

米価・農業改革



4月17日 山形県農民連と県との意見交換(山形市)参加者から「飼料米作って売れるのか」「古くなった米を飼料米にまわすべき」「米の需給バランスは何で取るんだ」など政府の米政策への不安と批判がでました

米価下落の不安

全国の米の在庫量(6月末)が、過去10年で最大と報道されています。米価も下落傾向とされ、農家にとって米価の先行き不安が付きまといまいます。

渡辺県議は7月2日、農林水産常任委員会で米価の現状を質問。県は「6月27日現在の相対取引の平均は14,467円で前年比12%マイナス」と答弁しました。

渡辺県議は「政府米政策で交付金が1/2にされた。農家の所得をどうやって上げて行くのか」と国の政策を批判しました。

農業を守るには市場原理でなく所得補償・価格保障政策が不可欠です。

米の相対取引価格

(単位：円/玄米60kg税込)

銘柄	価格		対前年比
	2013年5月 2012年産米	2014年5月 2013年産米	
はえぬき(山形)	15,931	13,779	86%
ひとめぼれ(山形)	16,113	13,954	87%
つや姫(山形)	—	17,171	—
全銘柄(全国)平均	16,442	14,467	88%

(2014年4月以降、消費税相当額は8%で算定)

資料：農林水産省「平成25年度産米の相対取引価格・数量(平成26年3月)(速報)」から

農業改革 「混乱が生じる」国に意見書

7月2日、農林水産常任委員会では、政府の農業規制改革に対する意見書を全員一致で採択。7月4日、本会議で採択されました。渡辺県議は農業委員会の公選制維持を求め議論し、それが反映されました。意見書の内容は「地方の実態からかけ離れ…、現場には大きな混乱が生じる」として、要請項目「農協中央会・単協の見直しは慎重に議論を」など4項目をあげました。